

2011年10月26日

TPPは日本の国家戦略の根幹に関わる

政策研究大学院大学

学長 白石 隆

世界はいま大きく動いている。中国、インドをはじめとする「新興国」の台頭によって、富と力の分布は、世界的にも、東アジアにおいても、大きく変わりつつある。この趨勢が続けば、2030年頃までには、「アジアの時代」が実現し、その一方、日本の経済規模は、購買力平価で見れば、アセアンのそれと同じ程度、日本がアジアの経済大国だった時代は過去のこととなる。

都市化も進展する。アジアの都市化率は2030年頃までには60パーセントを超え、グローバル化するバイリンガル、トリリンガルの都市中産階級が台頭するとともに、経済の成長と格差の是正がこれからもアジアの多くの国々で最大の政治的課題となるだろう。

では、われわれは、こういう新しい世界において、いかにして生きていくのか。

これを考える上で、一つ確認しておくべきことは、こうしたアジアの発展は「開かれた自由主義的国際秩序」があってはじめて実現されるということである。それは第二次大戦以降の日本とアジアの成長が、かつては日本と日本以外のアジア（自由アジア）とアメリカ、近年では中国と中国以外のアジア（日本をふくむ）とアメリカの「三角貿易」のシステムの中、貿易の拡大と輸出志向型産業発展によって実現されたことに見る通りである。

われわれは、これまで60年以上にわたって、この開かれた自由主義的国際秩序の下で安全と繁栄を享受してきた。したがって、われわれは、この秩序の維持発展のために、責任あるステークホルダーとしてなすべきことをなすとともに、この「アジアの時代」、たくましく成長するアジアの活力をとりこみ、日本の成長に繋げていかなければならない。

TPPの意義はここにある。アジア太平洋地域に質の高い自由貿易地域を実現すること、それによってこの地域における開かれた自由主義的秩序を発展させ、日本企業の地域的な展開を推進するとともに、日本としても「うち」と「そと」の垣根をできるだけ低くして、ハブ都市と国際競争力のある大学、研究機関ときわめてダイナミックな産業集積からなる地域（メガ・リージョン）を発展させることである。

TPPは、その意味で、21世紀の日本の外交と産業政策の根幹に関わる。その決定がいま、まさに政治指導の課題として、日本の政治に問われている。

以上